

岩城光英の永田町だより vol.211

早いもので、新年を迎えたと思っておりましたら、もう2月に入りました。一年で最も寒いと言われるこの月です。どうぞ、お体にはくれぐれもご自愛願います。

先月18日から、通常国会が開会されました。平成21年度の第2次補正予算の審議が終わり、これからは、平成22年度の予算審議に移ります。

補正予算の冒頭から、総理の脱税疑惑、小沢幹事長の政治資金に関わる不正使用が注目を浴びております。総理や官房長官の答弁や記者会見では、いま取調中だからと、他人事のような話を繰り返しておりますが、事件として展開するか否かは別として、政治倫理の観点から、党内倫理・政治家としての責任を明らかにして欲しい、という国民の声に、誠実に応えて欲しいと思います。

ともあれ、施策に関わる大事な予算審議は、疑惑追及にのみ使われるべきものではありませんので、国民が納得できるように、政府・与党は真実を早く明らかにして、国会審議に影響を与えないよう努めるべきです。

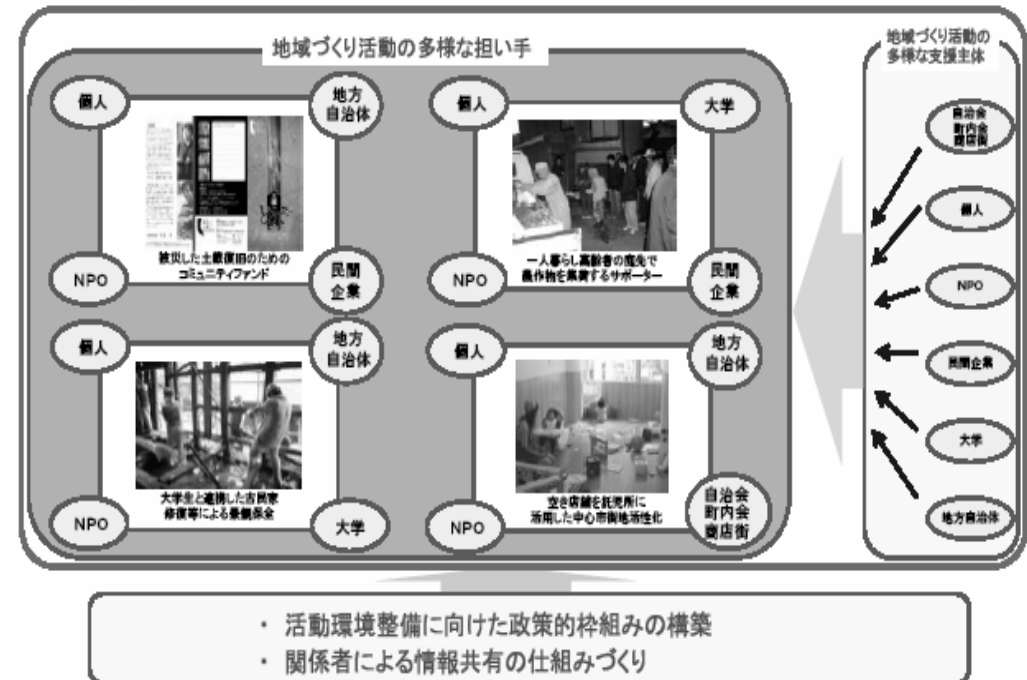
さて、今号では、地域づくりに関する取り組みについて、ご紹介いたします。

「新しい公共」の考え方による地域づくりについて

全国各地で、人口減少や高齢化の進行により、集落の維持・存続が危ぶまれている地域があります。限界集落とも呼ばれております。平成22年度は、**集落生活の安定・安心などを支える地域の「絆」の再生**を図るため、約3億5千万円の予算組みをしております。①住民生活の安定・安

「新しい公共」の考え方による地域づくり

地域における住民、NPO、企業等の多様な主体の活動形態が多様化し、公共的価値を含む領域(「新しい公共」)にその範囲が広がってきている。そのような潮流をさらに進めて、多様な主体による地域経営や地域課題解決のシステム構築に向けた活動環境整備をすることが、「新しい公共」の考え方による地域づくり。
このような地域の知恵と工夫による取り組みによる活動環境の整備に向けて、政策的枠組みの構築と情報共有の仕組みづくりを検討する。



心を確保するために必要な人づくり支援等、効果的な方策や国土の管理と継承のための取組を検討すること。②担い手の主体(住民組織・NPO・企業など)の活動形態が多様化し、**公共的価値を含む領域(=新しい公共)**に、その範囲が広がってきていることから、そのような潮流をさらに進めて、地域経営や地域課題解決のシステム構築に向けた活動環境の整備に努め、政策的枠組みと関係者による情報共有の仕組みづくりを検討するなどの予算です。

今後も様々な角度からの地域づくりを進めてまいります。

「公共事業は無駄なのか？」

北野 湘南

平成22年度予算でも公共事業関連予算は、大幅に減額されかけたの3分の2以下にまで縮小された。一部のマスコミなどは、これまでも「熊しか通らない道路を作っている」「公共事業は無駄遣いの元凶」などと厳しく批判してきた。しかし、本当に公共事業の多くが、指摘されるように無駄であったのか？冷静に考える必要があるだろう。

日本は地理的な条件もあり、夏から初秋にかけて台風が上陸する。この中には大型台風も少なくなく、中には伊勢湾台風（死者4687名、行方不明401、負傷者3万9921名）狩野川台風（死者・行方不明1269名）洞爺丸台風（死者・行方不明1761名）などのように、多くの死者や行方不明者を出す台風も少なくなかった。だが、昭和50年代に入ると台風の被害は、極端に減少するようになった。この傾向は、年を追うごとに強まり昭和60年代に入ると、100人以上の被害者が出る台風はゼロとなり、平成に入ってから50人を越える例もない。同じように家屋や田畑が洪水や浸水に遭い、二度と使えなくなるような被害も極端に減った。

しかも、最近の被害者の多くは洪水、鉄砲水、土砂崩れといった自然災害が直接の原因となっているものは少ない。多くは田畑の様子を見に行き、誤って川に落ちたり、大量の水のため道路での目測を誤っての事故といったものが、かなりの部分を占めている。もちろん、1人でも被害者が、あってはならない事は言うまでもないが、大幅どころか台風の被害が激減したことは間違いないだろう。

かつてのような甚大な被害を及ぼすような大型台風は、現在でも上陸している。台風で最も恐ろしいのは大量の雨であるが、雨量もかつての大型台風どころか、それを上回る大量の雨を降

らす台風さえ何度も上陸している。上陸する台風だけを見るならば、台風の被害は減るところか激増してもおかしくないのである。それなのに台風の被害が激減している理由は何なのか？

それは、公共事業によって洪水の危険のある河川には、治水のためのダム、大型堤防等などの防災施設を築いたからだ。台風などの天然災害を防ぐための公共事業に投じた予算と、天然災害の被害が完全に反比例していることを見れば一目瞭然だろう。公共事業は国民の生命・財産を守るために現在でも立派に役立っているのである。台風などの天然災害を防ぎ、少しでも減らすように、歴代の自民党政権は、洪水の発生する危険のある河川にはダムを建設し、周辺の河川の堤防を強化するといった公共事業を進めてきた。しかも、これらの公共事業の多くは、地方の占めるウエイトが高かった。仕事の少ない地方にとって、公共事業は働く「場」であり、貴重な現金収入を得ることができた。この結果、地方と都会との格差の解消という二次的効果も果たしてきた。

時代が大きく変化し、ハコ物を中心とする公共事業をそのまま続ける時代でなくなったことは確かだ。しかし、天然災害から生命・財産を守るための防災、生活インフラの道路、上下水道など必要な公共事業は今後とも進めていくというのが、自民党の基本的な政策だ。無駄を省きながら必要な公共事業を進める自民党。「マニフェストに載っている」というだけの理由で必要か、不必要なのかについて、きちんとした議論も行わず、地方を中心とする公共事業を中止や削減していく民主党。国民にとってどちらが信頼をおける政治を行うことになるのか、議論の余地もないだろう

「永田町だより」への、ご意見ご要望は、下記までお知らせ下さい。
岩城光英事務所 「 mitsuhide_iwaki@sangiin.go.jp 」